

埼玉大学

経済経営系大学院

2026年度

学生募集要項

（博士前期課程）

経済経営専攻

国際日本アジア専攻 日本アジア経済経営コース



埼玉大学大学院人文社会科学研究科

(問い合わせ先)

〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 2 5 5

埼玉大学大学院人文社会科学研究科支援室 大学院係

Tel 048-858-3320

E-mail jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp

お問い合わせは原則志願者本人が行ってください。(平日 9 時～17 時)

(2025 年 8 月 9 日 (土) から 8 月 19 日 (火)、12 月 25 日 (木) から 2026 年 1 月 4 日 (日) の間は閉室です。)

大学院人文社会科学研究科前期課程は、次の3専攻で構成されています。

(経済経営系)	経済経営専攻
	国際日本アジア専攻 日本アジア経済経営コース
(学際系)	国際日本アジア専攻 日本アジア文化コース
	文化環境専攻

経済経営系大学院は、人文社会科学研究科の経済経営専攻と国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コースを両輪とする大学院の通称です。

なお、経済経営専攻では修士（経済学）又は修士（経営学）のいずれかの学位を修得できます。国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コースでは修士（経済学）を修得できます。詳しくは <https://www.saitama-u.ac.jp/eco/grad/master/>を参照してください。

この募集要項では、経済経営系（[国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コース]と[経済経営専攻]）の学生募集について説明しています。学際系（[文化環境専攻]と[国際日本アジア専攻日本アジア文化コース]）の学生募集については、別冊子を参照してください。

人文社会科学研究科 アドミッション・ポリシー

*本冊子では国際日本アジア専攻・日本アジア経済経営コースと経済経営専攻のアドミッション・ポリシーのみ記載しています。

文化環境専攻のアドミッション・ポリシーは別冊子を参照してください。

人文社会科学研究科（博士前期課程）では、次のような人が入学することを望んでいます。

国際日本アジア専攻では、国際的視野からの日本とアジアに関する研究能力を養うことをめざす人、日本とアジアの文化・歴史・社会・ビジネスを理解し、国際的に活躍することをめざす人。

経済経営専攻では、社会において抱いた問題意識等を、大学の知との融合によって発展させ、理論的かつ実践的に解決することをめざす人。

人文社会科学研究科（博士前期課程）では、上記の目標に適性をもつ人を受け入れるために、次のような入学試験を実施します。

国際日本アジア専攻・日本アジア経済経営コース及び経済経営専攻では、面接、研究計画書、研究業績等の総合審査によって判定します。なお研究計画書は、予定している研究テーマの説明、これまでの準備状況、入学後の研究計画の記載を必要とします。

目次

1. 募集人員等	1
2. 出願資格	2
(1) 一般入試	3
(2) 社会人入試	3
(3) 外国人留学生入試	3
(4) 外国人留学生推薦特別入試	3
(5) 学内推薦特別入試	3
(6) 英語による教育プログラム特別入試	3
3. 出願手続	4
(1) 提出書類	4
(2) 出願期間	7
(3) 出願書類送付先	7
(4) 注意事項	7
4. 入試方法ならびに入試日程	8
【第1回入試】	8
(1) 入試方法	8
(2) 入試日程ならびに試験科目	8
(3) 試験会場	8
【第2回入試】	9
(1) 入試方法	9
(2) 入試日程ならびに試験科目	9
(3) 試験会場	9
5. 最終合格者発表	10
(1) 発表日時	10
(2) 発表方法	10
6. 入学手続	11
(1) 手続方法	11
(2) 手続期限	11
(3) 提出書類	11
(4) 納付金	11
(5) 長期履修学生制度	11
7. 出題内容	12
(1) 第1回入試	12
(2) 第2回入試	12
* 出願資格⑨～⑭に関する出願資格審査について	13
* 個人情報の保護について	14
* 障がい等のある入学志願者の事前相談について	14
* 入試情報の開示について	15
* 研究計画書の書き方について	16
* 修士論文作成プログラムと課題研究プログラムについて	17
* 長期履修学生制度について	18
* 研究科教員(経済経営系)の主な研究領域	19
* 入学後のプログラムについて	20
* 一般教育訓練給付制度について	20

1. 募集人員等

専攻名	経済経営専攻	国際日本アジア専攻 日本アジア経済経営コース
募集人員※ ¹	19 名	34 名※ ²
専門分野	経済学・経営学・会計学・法学・政治学・行政学・公共政策	
入試区分	一般入試 ・ 社会人入試 ・ 外国人留学生入試 ・ 外国人留学生推薦特別入試 ・ 学内推薦特別入試	
第 1 回入試	(出願期間) 2025 年 7 月 10 日 (木) ～7 月 22 日 (火) (試 験 日) 2025 年 9 月 20 日 (土)、9 月 21 日 (日) (注) 試験日は、原則として 9 月 20 日 (土) です。 ただし、志願者多数の場合は 9 月 20 日 (土)、21 日 (日) のうちの研究科が指定する 1 日となります。	
第 2 回入試	(出願期間) 2025 年 11 月 10 日 (月) ～11 月 21 日 (金) (試 験 日) 2026 年 2 月 7 日 (土)、9 日 (月) (予 備 日) 2026 年 2 月 8 日 (日) (注) 試験日は、原則として 2 月 7 日 (土) 及び 9 日 (月) です。 2 日間のうちの研究科が指定する 1 日となります。 ただし、社会人入試での出願者については 2 月 7 日 (土) にて実施します。 志願者多数となった場合は 2 月 8 日 (日) を加えた 3 日間のうちの研究科が指定する 1 日となります。	

※ 1 各専攻の募集人員は、各入試区分の第 1 回入試及び第 2 回入試を合計した人数です。

※ 2 国際日本アジア専攻の募集人員は、日本アジア経済経営コース (経済経営系) と日本アジア文化コース (学際系) を合計した人数です。国際日本アジア専攻日本アジア文化コース (学際系) の学生募集については、別冊子を参照してください。

2. 出願資格

次のいずれかに該当する者

- ① 日本の大学を卒業した者及び 2026 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに学位を授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学等において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに学位を授与される見込みの者
- ⑦ 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑧ 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑨ 2026 年 3 月までに大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者（※）
- ⑩ 外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者（※）
- ⑪ 外国の大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めた者（※）
- ⑫ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科が認めたもの（※）
- ⑬ 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの（※）
- ⑭ 個別の入学試験出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者で、2026 年 3 月 31 日までに 22 歳に達するもの（※）

※⑨～⑭で出願しようとする者については、あらかじめ個別の入学試験出願資格審査を行います。「出願資格⑨～⑭に関する出願資格審査について」（13 ページ参照）の書類を次の期間に本研究科に提出してください。提出は郵送のみとし、窓口では一切受け付けません。審査結果は個別に通知します。

- ・第 1 回入試：2025 年 6 月 9 日（月）～ 2025 年 6 月 13 日（金）（必着）
- ・第 2 回入試：2025 年 10 月 6 日（月）～ 2025 年 10 月 10 日（金）（必着）

（注）日本国籍を有しない者が満たすべき日本語能力基準について

日本の国籍を有しない者（ただし、特別永住者を除く）で、かつ出入国管理及び難民認定法において、大学院出願資格に支障のない在留資格（留学等）を有する者及び取得見込みの者は、次のいずれかの条件を満たしていることが出願には必要になります。ただし、日本の大学を卒業した者及び 2026 年 3 月までに卒業見込みの者、指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込みの者は除きます。

- a. 日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する「日本語能力試験」の 1 級又は N1 に合格していること
- b. 日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」を、直近の試験を含む過去 2 年間（4 回）

のうちに受験し、「読解」・「聴解・聴読解」の合計が 240 点以上、かつ「記述」の合計が 30 点以上を得ていること

- ・日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する「日本語能力試験（1 級・N1）」については、下記に照会してください。

〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29

公益財団法人日本国際教育支援協会 日本語試験センター

電話 03-5454-5215（直通） F A X 03-5454-5235

- ・日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」については、下記に照会してください。

〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29

独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部 留学試験課

電話 03-6407-7457（直通） F A X 03-6407-7462

(1) 一般入試

出願時に上記出願資格のある者で日本の国籍を有する者のうち、2 年以上の社会人経験がない者（下記(2)参照）。又は、出願資格のある者のうち、(2)～(6)のいずれの出願区分にも該当しない者。

(2) 社会人入試

出願時に上記出願資格のある者のうち、2026 年 3 月 31 日現在、公的機関、民間企業、非営利組織（NPO 等）で社会人として 2 年以上の経験がある者（アルバイトやインターンシップ等の就業経験は除く）。なお、社会人入試については、研究計画と社会人としての経験との密接な関連があることが前提であり、研究計画書に具体的な内容を記述してください。

※日本の国籍を有しない者（ただし、特別永住者を除く）が出願するに当たっては、「（注）日本国籍を有しない者が満たすべき日本語能力基準について」（2 ページ）に記載された条件を満たす必要があります。

(3) 外国人留学生入試

出願時に上記出願資格のある者のうち日本の国籍を有しない者（ただし、特別永住者を除く）。

なお、出願に当たっては、「（注）日本国籍を有しない者が満たすべき日本語能力基準について」（2 ページ）に記載された条件を満たす必要があります。

(4) 外国人留学生推薦特別入試

出願時に上記出願資格のある者で、国際交流協定に基づき、国際交流協定校の推薦状を得て応募する者

※この枠での応募は、埼玉大学と国際交流協定校の間で、この枠を活用することについてあらかじめ承認されていることが必要です。

(5) 学内推薦特別入試

5 年一貫教育制度で大学院への進学を計画する者のうち、2026 年 3 月までに埼玉大学経済学部を卒業見込みの者で、かつ演習の指導教員の推薦書を提出できる者

※学内推薦特別入試で受験し合格した者が、入学時までに埼玉大学経済学部を卒業できなかった場合には、入学手続き後であっても入学は取り消されます。

(6) 英語による教育プログラム特別入試

別冊子を参照してください。

3. 出願手続

(1) 提出書類

(○は当該入試区分で、▽は該当者のみ必要な書類。)

提出書類	一般入試	社会人入試	外国人留学生入試	外国人留学生推薦特別入試	学内推薦特別入試
志 願 票	○	○	○	○	○
研 究 計 画 書	○	○	○	○	○
研究計画書要旨	○	○	○	○	○
受験票・写真票	○	○	○	○	○
卒業(見込)証明書 成 績 証 明 書	○	○	○	○	
推 薦 書				○ (任意様式)	○
学位授与証明書 又は学位授与 申請予定証明書	▽	▽	▽	▽	
在留カードの写し 又は住民票等		▽	○		
日本語能力試験 又は 日本留学試験の 成績		▽	○		
検 定 料	○	○	○	○	○
収 納 証 明 書 貼 付 用 紙	○	○	○	○	○
受験票返信用封筒	○	○	○	○	○
出願書類 チェックリスト	○	○	○	○	○

提出書類	注意事項
志 願 票	所定の様式に必要事項をもれなく記入する。Excel 様式 (PDF などに変換しないこと。) をメールで (jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp) に提出する。
研究計画書	所定の様式 (縦長・横書) に記入したもの。Excel 様式 (PDF などに変換しないこと。) をメールで (jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp) に提出する。なお、【(エ) 入学後の研究計画について】は日本語で 4,000 字程度にまとめること。記入にあたっては「研究計画書の書き方について」を参照すること。
研究計画書要旨	研究計画書 (ア) ～ (エ) の要旨を日本語で A4 判用紙 (縦長・横書) 1 枚にまとめたもの。Excel 様式 (PDF などに変換しないこと。) をメールで (jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp) に提出する。
受 験 票 写 真 票	所定の用紙に必要事項をもれなく記入する。志望する専攻について、第 1 希望の専攻には必ず丸をつけ、第 2 希望の専攻がある場合は、第 2 希望の専攻にも丸をつけること。その場合、入学試験の成績によっては第 2 希望の専攻に合格が認められる場合がある。写真は、出願前 3 ヶ月以内に撮影した脱帽上半身のものを使用し、受験票と写真票には同じものを貼付する。写真の加工は禁止。
卒業(見込)証明書 成績証明書	出身大学 (学部) 長等が作成したもの。卒業証明書は取得学位名が明記されたもの、成績証明書は厳封したもの。なお、本学を卒業見込み又卒業した者は、提出不要。 中国の大学等 (台湾、香港、マカオの大学・大学院は除く) を卒業した場合は【注 1】に示す書類を提出してください。中国の大学等を卒業した者以外の者で、英語以外の外国語による卒業証明書・成績証明書を提出する場合は【注 2】に示す書類を提出してください。
推 薦 書	学内推薦特別入試に出願する者は「推薦書」を使用する。外国人留学生推薦特別入試に出願する者は任意様式で作成する。
学位授与証明書 又は学位授与 申請予定証明書	大学改革支援・学位授与機構が発行した学位授与証明書又は学位の授与を申請する予定である旨を、在籍する短期大学長又は高等専門学校長等が証明したもの。 ※出願資格②の者 (大学改革支援・学位授与機構により学位を授与) のみ該当。 【注 3】
在留カード の写し又は 住民票等	日本の国籍を有しない者 (ただし、特別永住者を除く) で、出願時に日本国内に在住している者は、在留カードの写し (裏表の両面をコピーしたもの) 又は住民票 (在留資格及び在留期間の明記されたもの) を提出すること。なお、出願時に日本国内に在住していない者等、出願時に在留カードの写し又は住民票を提出できない者は、パスポートの写しを提出すること。また、試験当日はパスポートを持参し係員に提示すること。
日本語能力 試験の成績	「日本語能力試験」の日本語能力認定書 (写)。 ※日本の国籍を有しない者 (ただし、特別永住者を除く) で、かつ出入国管理及び難民認定法において、大学院出願資格に支障のない在留資格 (留学等) を有する者及び取得見込みの者のみ該当。日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する「日本語能力試験」の 1 級又は N1 に合格したことを示す日本語能力認定書の写しを出願時に提出し、そのうえで受験時に原本を提示してください。
日 本 留 学 試験の成績	「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書 (写) 又は成績確認書、及び受験票 (写)。 ※日本の国籍を有しない者 (ただし、特別永住者を除く) で、かつ出入国管理及び難民認定法において、大学院出願資格に支障のない在留資格 (留学等) を有する者及び取得見込みの者のみ該当。日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」を、直近の試験を含む過去 2 年間 (4 回) のうちに受験し、「読解」・「聴解・聴読解」の合計が 240 点以上、かつ「記述」の合計が 30 点以上を得たことを示す日本留学試験成績通知書の写し、又は「成績確認書 (EJU オンライン) 出願・成績確認ページから印刷したもの」を出願時に提出し、そのうえで受験時に原本を提示してください。
検 定 料	30,000 円、コンビニエンスストアから払い込むこと。 最終ページの「コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法」を参照。 ※出願期間を過ぎると受付できないので、早い時期に検定料を払い込むこと (出願期間前でも可)。 ※海外からの出願者のみクレジットカードが利用可能。詳細は大学院係へ問い合わせること。
収納証明書 貼 付 用 紙	所定の用紙に、検定料を振り込んだコンビニエンスストアで受け取った「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」の「収納証明書」を貼付したもの。
受験票返信用 封筒	封筒 (定形長形 3 号、12.0 cm×23.5 cm) に宛先 (自身の氏名、住所) を明記し、410 円切手 (速達料金) を貼付。なお、郵便料金の改定があった場合は、改定後の切手 (定形 50g 以内 + 速達料金) を貼付してください。

＜提出書類に関する注意事項＞

＊提出書類の記載事項と事実が相違していることが判明した場合には、本研究科の行う入学試験の受験を許可しないことがあります。また、入学後でも入学を取り消すことがあります。

【注１】 中国の大学等を卒業した場合（台湾、香港、マカオの大学・大学院は除く）は、以下に従ってください。

中国の大学等を卒業した場合 （香港、マカオの大学等は除く）

- ・学位取得証明書・成績証明書の提出にあたっては以下の証明書を提出してください（大学等発行の原本の提出は不要です）。なお、申請から発行までには時間がかかるため、本証明書に限り出願期間前の提出を認めます。

（１）学位取得証明書

中国高等教育学生信息网（CHSI）又は CHSI 日本代理機構が発行する英文の「Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate」のコピーを出願書類に同封してください。また、出願締切日までに電子認証報告メールが CHSI から直接、埼玉大学 (jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp) に送信されるように手配してください。

（２）成績証明書

中国高等教育学生信息网（CHSI）又は CHSI 日本代理機構が発行する英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」のコピーを出願書類に同封してください。また、出願締切日までに電子認証報告メールが CHSI から直接、埼玉大学 (jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp) に送信されるように手配してください。

- ・申請に関する詳細については、各認証機関のウェブサイトでご確認ください。
- ・十分な時間的余裕を持って申請してください。各認証機関の発行の遅れによって提出が間に合わない受験を認めない可能性があります。
- ※志願者本人が受信した電子認証報告メールの転送は認められません。必ず、認証機関から埼玉大学へメールが直接送信されるように手配してください。
- ・出願時点で卒業見込みであり、上記の手続きができない場合は、所属大学・大学院より発行された中国語の証明書に翻訳公証（公的機関による認証を受けたもの）を添付してください。（この場合、「中国語の原本」「翻訳文」「翻訳公証書」の３点を提出）

【注２】 中国の大学等を卒業した以外の者で、提出書類（卒業証明書、成績証明書等）のうち日本語及び英語以外の言語によるものは、日本語又は英語の訳を付け大使館又は本国で認可された公証役場等で公証印を受けてください。

【注３】 学位取得見込者については、学位取得後、学位授与証明書を速やかに提出してください。なお、学位取得見込者で学位授与申請を行わなかった場合、その他学士の学位を得られないこととなった場合には、その旨を、在籍する短期大学長又は高等専門学校長等を通じ、速やかに本学へ通知してください。

(2) 出願期間

第 1 回入試	2025 年 7 月 10 日（木）～ 2025 年 7 月 22 日（火）（必着）
第 2 回入試	2025 年 11 月 10 日（月）～ 2025 年 11 月 21 日（金）（必着）

出願は郵送のみとし、窓口では一切受け付けません。また、Eメール及び郵送での書類提出を不備なく完了する必要があります。どちらか一方のみでは出願したと認められません。

郵送はレターパックを使用するか、書留郵便として、封筒の表に「人文社会科学研究科（経済系）入学志願書類在中」と記載してください。なお、出願期間外に到着した書類は受け付けません。

(3) 出願書類送付先

〒 338-8570 さいたま市桜区下大久保 2 5 5

埼玉大学大学院人文社会科学研究科支援室大学院係（経済系）

(4) 注意事項

1. 必要な書類等がすべてそろっていない場合には受付できませんので、出願の際にはチェックリストを使用し十分確認してください。
2. 出願書類受付後は、提出書類の返却及び検定料の返還はしません。
ただし、次の場合は検定料の返還請求ができます。
ア 検定料を払い込んだが、出願しなかった（出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった）場合
イ 検定料を誤って二重に払い込んだ場合
ウ 出願時に検定料免除を申請し、後日、本学に罹災証明書が提出された場合

返還請求の方法及び「返還請求書」（本学様式）は、本学ホームページの「入試情報」（入試情報欄：検定料等の返還について）に掲載していますので、その説明にしたがい速やかに手続きしてください。返還には、返還請求書を受理後 2 ヶ月程度かかります。

https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/

問合せ先：埼玉大学財務部経理課出納担当 TEL 048-858-3942

3. 検定料の免除について

2025年4月1日から出願時まで、学資負担者が災害救助法適用地域で被災した場合で、地方公共団体が発行する全壊・流失・半壊の罹災証明を得られた志願者の検定料を免除します。

検定料の免除を希望する志願者は、本学ホームページ上から検定料免除願をプリントアウトし、必要事項を記入のうえ、罹災証明書を添付して出願書類と同時に提出してください。（この場合は、検定料を払わないでください。）

なお、出願時に罹災証明書を提出できない場合は、検定料を払い込んだうえ、検定料免除願のみを提出してください。後日、罹災証明書を提出した場合に検定料を還付します。

4. 出願手続後の願書記載事項の変更は認めません。ただし、住所、電話番号、メールアドレスに変更があった場合には、大学院係まで必ず連絡してください。
5. 提出書類の記載事項と事実とが相違していることが判明した場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。
6. 出願手続等に不明な点がある場合は、大学院係に照会してください。ただし、試験内容に関する問い合わせには一切応じられません。

4. 入試方法ならびに入試日程

【第1回入試】

(1) 入試方法

① 一般入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

② 社会人入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

③ 外国人留学生入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

④ 外国人留学生推薦特別入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

⑤ 学内推薦特別入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

(2) 入試日程ならびに試験科目

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試・外国人留学生推薦特別入試・学内推薦特別入試

① 提出書類等審査

提出された研究計画書等を基に、以下の視点で審査を行います。

- ・これまでの大学学部レベル等での学修経験（社会人の場合はこれまでの実務経験）により研究計画を遂行できる十分な学術的知見と研究能力を有しているか。
- ・研究計画は明確で十分な実行可能性を有しているか。

提出書類等の審査の可否結果については、下記面接試験の1週間前までを目途に受験者に郵送にて通知します。また、研究科ホームページ上に合格者受験番号を発表します。

② 面接試験

期 日	2025年9月20日（土）、9月21日（日）のうち、いずれか1日（※）
時 間	提出書類等の審査結果合格通知において、出願者に通知します。

※原則として、9月20日（土）に実施しますが、志願者多数の場合は、9月21日（日）に実施する場合があります。

(3) 試験会場

埼玉大学内（詳細は提出書類等の審査結果合格通知に同封の「受験案内」で確認してください。）

【第2回入試】

(1) 入試方法

① 一般入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

② 社会人入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

③ 外国人留学生入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

④ 外国人留学生推薦特別入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

⑤ 学内推薦特別入試

入学者の選抜は、提出書類等を審査のうえ、合格者に対して面接試験を行い、それらの結果を総合して判定します。

(2) 入試日程ならびに試験科目

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試・外国人留学生推薦特別入試・学内推薦特別入試

① 提出書類等審査

提出された研究計画書等を基に、以下の視点で審査を行います。

- ・これまでの大学学部レベル等での学修経験（社会人の場合はこれまでの実務経験）により研究計画を遂行できる十分な学術的知見と研究能力を有しているか。
- ・研究計画は明確で十分な実行可能性を有しているか。

提出書類等の審査の可否結果については、下記面接試験の1週間前までを目途に受験者に郵送にて通知します。また、研究科ホームページ上に合格者受験番号を発表します。

② 面接試験

期 日	2026年2月7日（土）、2月8日（日）、2月9日（月）のうち、いずれか1日（※）
時 間	提出書類等の審査結果合格通知において、出願者に通知します。

※原則として、社会人入試については、2月7日（土）に実施し、その他の入試区分については、2月7日（土）又は9日（月）のいずれか1日（研究科が指定する日）に実施します。

ただし、志願者多数の場合は、全ての入試区分において、2月8日（日）に実施する場合があります。

(3) 試験会場

埼玉大学内（詳細は提出書類等の審査結果合格通知に同封の「受験案内」で確認してください。）

5. 最終合格者発表

(1) 発表日時

第1回入試	2025年10月24日（金） 14時（予定）
第2回入試	2026年2月27日（金） 14時（予定）

(2) 発表方法

合格者の受験番号は研究科ホームページ上でのみ発表します。
掲示は行いません。

※合格者には、合格通知書及び入学手続に必要な書類を郵送します。

6. 入学手続

(1) 手続方法 郵送による

(2) 手続期限

第1回入試合格者	2025年11月25日（火） 必着
第2回入試合格者	2026年3月13日（金） 必着

(3) 提出書類

- a. 埼玉大学大学院人文社会科学研究科受験票
- b. その他、本学の指定する書類等（合格者に通知します）

(4) 納付金

入学料 282,000 円
授業料 （前期分）267,900 円 （年額）535,800 円
※上記金額は、予定額です。

- 1 授業料の納付については、希望により前期分の納付の際に後期分も併せて納付できます。
- 2 入学手続を行った者が2026年3月31日17時までに入学を辞退した場合には、納付した者の申し出により、当該授業料相当額を返還します。
- 3 入学時には入学料等のほか、学生教育研究災害傷害保険料など、若干の諸経費が必要となります。
- 4 経済的理由等で入学料・授業料の納入が著しく困難であると認められる者については、選考のうえ、免除又は徴収を猶予する制度があります。なお、詳細については合格者に通知します。
- 5 指定の期日までに入学手続を行わなかった者は、入学辞退者として取り扱います。
- 6 在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

(5) 長期履修学生制度

本研究科には、長期履修学生制度があります。

「長期履修学生制度」とは、学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、審査のうえ「長期履修学生」としてその計画的な履修を認め、授業料の納付額も変えることのできる制度です。詳細は「長期履修学生制度について」（18ページ）を参照してください。

7. 出題内容

(1) 第1回入試

専 門 分 野	内 容
経 済 学 経 営 学 会 計 学 法 治 学 政 治 学 行 政 学 公 共 政 策 学	・ 研究計画書等に基づく書類審査及びその合格者に対する面接試験

(2) 第2回入試

専 門 分 野	内 容
経 済 学 経 営 学 会 計 学 法 治 学 政 治 学 行 政 学 公 共 政 策 学	・ 研究計画書等に基づく書類審査及びその合格者に対する面接試験

* 出願資格⑨～⑭に関する出願資格審査について

○出願資格⑨～⑬で出願しようとする者【注 1】

- (1) 入学試験出願資格個別審査申請書・・・・・・・・・・・・・・ (Excel 所定様式)
- (2) 成績証明書【注 2】
- (3) 在籍証明書 (在籍期間の日付が記載されたもの)【注 2】
- (4) 受験承諾書 (学長又は学部長)・・・・・・・・・・・・・・ (様式任意)
- (5) 本研究科で学びたい分野に関連する自書論文 (日本語で 7,000 字以上)

○出願資格⑭で出願しようとする者

- (1) 入学試験出願資格個別審査申請書・・・・・・・・・・・・・・ (Excel 所定様式)
- (2) 成績証明書【注 2】
- (3) 卒業証明書又は在籍証明書 (入学から卒業までの日付が記載されたもの)【注 2】
- (4) 本研究科で学びたい分野に関連する自書論文 (日本語で 7,000 字以上)

【注 1】 上記の出願資格⑨～⑬に関する個別審査基準

次の 1～2 の全てに該当する者

1. 出願時において大学の 3 年次に在学し、入学時に在学期間が 3 年間 (休学期間は除く) に達する者
2. 3 年次前期修了時に 4.0 スケールで G P A 3.0 以上であること。

ただし、次の事項に注意してください。

- a. 入学試験に合格した者が、上記 1 及び 2 に定める所定の単位と成績を得られないときは合格を取り消します。
- b. 本出願資格により入学する者は、学部学生としての学籍上の身分は退学となります。したがって学部卒業が要件となる各種資格及び受験資格はなくなりますので十分注意してください。

【注 2】 「成績証明書」、「卒業証明書」及び「在籍証明書」に関しては、入学試験出願資格審査の際の提出書類は写しでも可。ただし、出願時には原本を提出してください。

※不明な点は、大学院係に問い合わせてください。

* 個人情報の保護について

出願書類により取得した個人情報及び試験成績の個人情報については、入学者選抜に関する業務のみに使用します。

ただし、入学者のみ（１）教務関係（学籍、修学指導等）、（２）学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除、奨学金申請等）、（３）授業料徴収に関する業務を行うために使用します。

* 障がい等のある入学志願者の事前相談について

1. 障がい等のある方〔体幹及び両上下肢の機能障がいが著しい方で、代筆解答を希望する者（以下「代筆解答希望者」という。）を含む。〕の受験上及び修学上の配慮

- （１）障がい等のある方（代筆解答希望者を含む。）が受験上の配慮を希望する場合には、本人又は代理人からの申請に基づき、障がいの種類・程度に応じて本研究科が審査のうえ、受験に際して特別の配慮を行います。
- （２）受験上及び修学上の配慮を希望する方は、本学所定の申請用紙「埼玉大学入学者選抜試験受験上及び修学上の配慮申請書」（以下、「配慮申請書」という。）により、出願の前にあらかじめ本研究科に申し出てください。

申請用紙は、埼玉大学ホームページからダウンロードして入手してください。

(https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/consultation/hairyo-shinsei.pdf)

- （３）受験上及び修学上の配慮について質問がある場合は、大学院係に問い合わせください。

メールアドレス：jinshaad@gr.saitama-u.ac.jp

2. 申請書提出時期

第１回入試は 2025 年 8 月 25 日（月）、第２回入試は 11 月 27 日（木）を目安としますが、それ以降でも相談が可能な場合に限り対応いたします。

3. 申請の方法

配慮申請書に診断書（発行後 6 ヶ月以内の原本）を添えて提出することとし、必要な場合は、本研究科において当該志願者又は保護者若しくはその立場を代弁し得る出身学校関係者等との面談をすることがあります。

4. その他

この申請で受験許可を得た方は、出願書類を郵送後、その旨を上記の連絡先へ連絡してください。

この申請で受験許可を得た方が、出願を辞退、若しくは出願したが受験しない場合は、速やかに上記連絡先へ連絡してください。

* 入試情報の開示について

1. 開示する情報

書類審査及び面接試験（該当者のみ）の得点

2. 開示請求方法

(1) 開示対象者等

本募集要項による入試を受験し、不合格になった者を対象とし、請求は受験者本人に限ります。

(2) 請求方法

「埼玉大学大学院人文社会科学研究科（博士前期課程）入試情報開示請求書」（本学生募集要項に添付）、返信用封筒（長形 3 号封筒に本人の住所、氏名を明記し、簡易書留郵便分 460 円（※）の切手を貼付）及び受験票を同封してください（受験票を紛失した場合は、本人と確認できる身分証明書等〔運転免許証の写し、パスポートの顔写真及び住所の記載された箇所（住所の写し等）を同封してください）。封書には「大学院入試情報開示請求」と朱書してください。

提出は郵送のみとし、窓口では一切受け付けません。

※郵便料金の改定があった場合は、改定後の切手（定型 50g 以内＋簡易書留料金）を添付してください。

(3) 請求期間

2026 年 5 月 11 日（月）～ 5 月 15 日（金）

(4) 請求先

〒 338-8570 さいたま市桜区下大久保 2 5 5
埼玉大学大学院人文社会科学研究科支援室大学院係

(5) 開示方法

郵送で開示します。

* 研究計画書の書き方について

研究計画書は、大学院に入学するための準備状況から大学院修了時の到達目標までを面接担当者にアピールするものです。特に本学経済経営系大学院は、どのような専攻であれ大学学部を卒業した後に、新たに本学大学院で扱う経済経営系分野について初歩から「学ぶ」ところではなく、経済経営系分野について「自分がこれまで何を学んできたか」を前提にして、研究課題を自ら設定し、先行研究を踏まえ、自ら仮説を立て、その検証のための理論モデルの構築やデータ分析を行い、その結論を提示するという「研究」を行う場です。研究計画書は出願者の皆さんがこのような大学院における「研究」を行うに足る能力と構想を有しているかを判断するものです。

また、大学院の「研究」の入口にいることを十分に自覚し、下記5.に記載のような学術論文のルールを順守して研究計画を作成してください。

書類審査及び面接試験では、この研究計画書に基づき、研究能力と研究テーマの実現可能性及び明確性の2つの観点から採点します。他人の文章のコピーを提出するといった不正行為には厳正に対処します。

研究計画書の作成にあたっては、書類審査及び面接における評価にあたって重要な材料となるので、以下の各項目に掲げる全ての事項をもれなく、具体的に記述してください。

1. 研究テーマの概要

大学院で研究したいテーマの概要を説明してください。

2. 研究テーマの具体的な説明

大学院で研究したいテーマを選ぶ理由、そのテーマを研究することの意義、研究の内容などを論述してください。

研究にあたって、どのような仮説を立てるのか、さらに、その仮説は先行研究等に照らしてどのような学問的意味があるのかを説明してください。また、仮説を検証していくのに、どのようなデータや理論的枠組み、分析手法を使うのかについても説明してください。

3. 入学後の研究計画

大学院入学から大学院修了までの計画を順序立てて説明してください。取り上げたテーマについて、原則2年間の在学期間のなかでどのようなタイムテーブルで研究を進めていくのか、など。

4. 研究計画を遂行するにあたって基盤となる学術・実務上の実績について

① 研究計画書において、大学学部等でこれまで履修した科目や、自主学習等で学んだことにより、研究計画の遂行にあたって基盤となる学術的・実務上の知見を十分に有していることを示してください。

また、計量モデル分析やアンケート調査結果に基づくデータ分析を計画しているのであれば、モデル・データ分析のこれまでの経験（使用したデータ、手法やソフトウェア等）についても説明してください。

さらに、アンケート調査やインタビュー調査を計画しているのであれば、具体的な調査方法について記載してください。

② 特に、社会人入試枠受験生については、研究計画と関連する実務経験とそこから得た知見について具体的な内容を記述してください。

③ 「研究科教員（経済経営系）の主な研究領域」の教員リストの中から主指導を希望する教員を選択して、その理由も具体的に示してください。

5. 形式面の留意事項

研究計画書においては、自分の知見と他人の知見が混同されず、明確に区別されることが必要です。新聞・雑誌・インターネットの無記名記事や公的機関の報告書・統計資料なども含めて、参考文献は必ず明示し、引用（抜き書き）や参照（参考文献の内容を自分の言葉で紹介すること）をした場合は必ず明示してください。引用の際は、参考文献の著者名等だけでなく原文のページ数まで書き、引用文がどこからどこまでかを「 」等で明示してください。参考文献を明示する方法は次のどちらでもかまいません。

(1)本文中に注を付け、そこで参考文献の著者名、表題、出版社名、発行年などを書く。

(2)末尾に参考文献リストを付け、(1)で挙げた事項を書く。本文中の引用又は参照箇所では参考文献を指示する。

* 修士論文作成プログラムと課題研究プログラムについて

課題研究プログラムは、コースワークを重視するもので、従来の修士論文に代わる課題レポートの提出により修士の学位を取得できます。経済学もしくは経営学に関する専門的な知見を幅広くかつ体系的に修得しようとする方を対象にするものです。

入試では研究能力と研究テーマの明確性の2つの観点から合否を判定しますが、研究能力が合格レベルに達した方は課題研究プログラムに参加できることになります。研究能力に加えて研究テーマの明確性も合格レベルに達した方は修士論文作成プログラムと課題研究プログラムの中から参加するプログラムを選択できることになります。

課題研究プログラムの主な内容

- 基礎科目及び専門科目から18単位以上の履修。
※修了要件は、ほかに研究指導2単位を含む合計30単位
- 2本の課題レポート合格
- 修士論文作成プログラムへの変更は不可

* 長期履修学生制度について

本研究科には長期履修学生制度があります。

1. 長期履修学生制度とは

博士前期課程では2年が標準修業年限となっています。ここで、博士前期課程を3年で修了する計画の大学院学生は、入学時に申請し、この制度を適用すれば修了までに標準修業年限分の授業料を納めればよいことになります。(2年分の授業料総額÷3の授業料を毎年納めればよいことになります【注】参照))。職業を持ちながら就学している方、家事・育児・介護をしている方などの便宜を考えた制度です。

【注】入学後に長期履修を申請し、認められた場合は2年分の授業料以上の金額を納入しなければならない場合があります。

2. 長期履修学生制度への申請資格

次の(1)及び(2)を充たすことが申請の条件です。

(1) 次のいずれかであること

- a. 新たに大学院人文社会科学研究科に入学(進学を含む)する者
- b. 既に入学し、入学後1年未満である者

(2) 次のいずれかに該当し、標準修業年限内での修学が困難であること

- a. 職業を有し、就業している者(自営業及び臨時雇用(単発的なものを除く)を含む)
- b. 家事、育児、介護等の事情を有する者
- c. 身体障がい、知的障がい、精神障がい(発達障がいを含む)その他の心身の機能の障がいがあるため長期にわたり修学に相当な制限を受けると認められる者
- d. その他学長が相当と認めた者

3. 長期履修を認める期間

長期履修を認める期間の上限は、入学から通算して4年です。

4. その他

申請者は決められた期間に必要な書類を提出し、審査を受けなければなりません。長期履修を認められた後に履修期間を変更する申請をすることもできます。本制度の趣旨に沿わない理由での申請は対象外となります。

* 研究科教員（経済経営系）の主な研究領域

専任教員	主な研究領域
青木 恵子	実験経済学
浅田 英克	Economic Policies
有賀 健高	環境経済学、資源経済学、環境政策論
五十嵐 英梨香	日本経済史
井原 基	比較経営論
宇田川 元一	経営戦略論
内田 奈芳美	都市計画、都市論
江口 幸治	民法、土地法、農業法
大石 直樹	日本経営史
大津 唯	社会保障論
大仲 千華	紛争解決・変容論、平和構築、仲裁
岡部 正義	ミクロ開発経済学、教育経済学、フィリピン社会経済論
長田 健	金融論
金井 郁	労働経済論
禿 あや美	雇用関係論
川端 庸子	国際マーケティング論
桐山 恵理子	データサイエンス、環境イノベーション
栗島 智明	行政法理論
木暮 美菜	マーケティング論
佐藤 太樹	日本国憲法
澤井 康毅	財務会計論
芝 園子	商法、会社法、金融商品取引法
島田 佳憲	財務報告、企業情報開示、コーポレートガバナンス
末松 栄一郎	管理会計論
杉崎 弘	経済法
石 瑾	サプライチェーン・マネジメント
高端 正幸	財政学
高松 亮	計量言語学
張 益民	Organizational theory
頭士 奈加子	コーポレートファイナンス
辻田 祐子	アジアにおける経済社会開発
土屋 佑介	経営管理論
中川 忍	日本経済論

二羽 秀和	マクロ経済学
朴 英元	国際経営戦略、国際技術経営戦略、IT 戦略
藤井 まなみ	国際民事手続法、国際取引法
丸茂 幸平	数理統計学、金融リスク計量、数理ファイナンス
水村 典弘	「企業と社会」論
宮崎 雅人	地方財政論、財政学
柳澤 哲哉	経済学史
山口 晃人	政治哲学
結城 剛志	政治経済学
李 潔	国民経済計算、産業連関分析

※各教員のプロフィールについては「埼玉大学研究者総覧」（下記 URL）から検索できます。

<https://rdb.eva.saitama-u.ac.jp/search/search.html?cont=true&affiliation=300&searchKey=人文社会科学研究科&lang=ja&typeSearch=mLink>

* 入学後のプログラムについて

経済経営専攻は、修士論文作成プログラム・課題研究プログラム・インテンシブプログラムの3プログラムより成り立っています。

国際日本アジア専攻日本アジア経済経営コースは、修士論文作成プログラム・課題研究プログラムの2プログラムより成り立っています。

詳細は、経済経営系大学院修士プログラムのページ（下記 URL）をご覧ください。

<https://www.saitama-u.ac.jp/eeco/grad/master/>

* 一般教育訓練給付制度について

経済経営専攻は、一般教育訓練給付制度に指定されています。
詳細は、経済経営系大学院のページ（下記 URL）をご覧ください。

<https://www.saitama-u.ac.jp/eeco/grad/introduction/benefit/>

コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法



お申込みの前に

お支払い手続きの途中で「8桁の番号」の入力が求められます。
出願書類に記載したいいずれかの電話番号の下8桁を入力してください。
例：07012345678 の場合 → 12345678
0481234567 の場合 → 81234567

電話番号メモ
(8桁)

下記のコンビニ端末にてお支払いください

1
お申込み



マルチコピー機

<https://www.sej.co.jp/services/multicopy>

最寄りの「セブン-イレブン」にある「マルチコピー機」へ。



TOP画面の「学び・教育」よりお申込みください。



学び・教育

入学検定料等支払



<https://www.lawson.co.jp>

<https://www.ministop.co.jp>

最寄りの「ローソン」「ミニストップ」にある「Loppi」へ。



TOP画面の「各種サービスメニュー」よりお申込みください。



「各種申込(学び)」を含むボタン

学び・教育・各種検定試験

大学・短大、専門、
小・中・高校等お支払い

埼玉大学大学院

をタッチし、申込情報を入力して「払込票/申込券」を発券ください。

*画面ボタンのデザインなどは予告なく変更となる場合があります。

2
お支払い

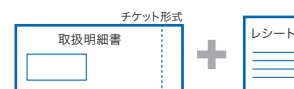
①コンビニのレジでお支払いください。

端末より「払込票」(マルチコピー機)または「申込券」(Loppi)が出力されますので、
30分以内にレジにてお支払いください。



②お支払い後、チケットとレシートの2種類をお受け取りください。

「取扱明細書」(マルチコピー機)または「払込受領証」(Loppi)。



*お支払い済みの入学検定料はコンビニでは返金できません。
*お支払期限内に入学検定料のお支払いがない場合は、入力された情報はキャンセルとなります。
*すべての支払方法に対して入学検定料の他に、払込手数料が別途かかります。

払込手数料	入学検定料が5万円未満	550円(税込)
-------	-------------	----------

3
出願

「取扱明細書」または「払込受領証」の
「収納証明書」部分を切り取り、
募集要項などの指示に従って郵送してください。
(※お客様控えは、郵送せずお手元に大切に保管してください。)

貼付する場合、「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載のある糊は
使用しないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。



※申込み時に入力した8桁の番号が
収納証明書に印字されていることを
確認してください。

【入試・出願に関するお問い合わせ先】 募集要項に記載の連絡先へお問い合わせください。

【入学検定料の払込に関するお問い合わせ先】 埼玉大学 経理課出納担当 TEL 048-858-3942 (受付時間) 平日9:00~17:00

【操作などのお問い合わせ先】 学び・教育サポートセンター <https://e-apply.jp/e/guide/> ※コンビニ店頭ではお応えできません。